

## 平成22年度第1回奈良県青少年問題協議会議事録

### 1. 日時・場所

日時：平成22年8月6日（金） 10:00～11:40

場所：奈良県庁 第1会議室

### 2. 出席委員（敬称略、順不同）

奥田 喜則（奈良県副知事）

関 義清（奈良県町村会代表（明日香村長））

森山 賀文（奈良県議会厚生委員長）

千原 美重子（奈良大学教授）

川上 範夫（元奈良女子大学教授）

秋山 茂樹（NHK奈良放送局長）

出口 隆司（奈良県PTA協議会副会長）

小西 昇（奈良県青少年指導員連絡協議会会長）

宮田 庄一（元奈良県高等学校生徒指導研究協議会会長）

宮崎 美和子（社会福祉法人奈良いのちの電話協会）

目良 宣子（畿央大学助教）

小北 道大（社団法人奈良青年会議所理事）

### 3. 協議会の開会

#### 議事録署名人の指名及び審議会の公開

今回の議事録署名人については千原委員と小北委員が指名された。

また、今回の会議については非公開とすべき内容がないため、公開とされた。（傍聴希望者はなし）

### 3. 配付資料

- ・[資料1]平成22年度奈良県青少年育成施策実施計画
- ・[資料2-1]「若者の自立意識に関する調査」の概要
- ・[資料2-2]「若者の自立意識に関する調査」報告書
- ・[資料3-1]奈良県青少年問題協議会委員名簿

#### 4. 議事概要

##### ○平成22年度青少年育成施策実施計画について

各幹事課より、資料『奈良県青少年育成施策実施計画』に基づき、事業の進捗状況を説明する。

質疑①事業における各課の連携はどのようなものか。

→「地域若者自立支援ネットワーク連絡会議」において県庁各関連課・国の機関・NPO団体等がメンバーになっており、連絡調整及び連携を図っている。

質疑②就職率が悪化しているとのことだが、正規雇用をどのくらい確保できているのか。

→平成19年の15～34歳の非正規雇用就業率は37.6%であり、全国平均33.6%を上回り、全国で3番目に高い数字となっている。資格取得講座や通信講座を開講し、正規雇用へのつなげたいと思っている。高等学校に関しては進路指導協議会が設置されており学校間を超えて求人やりとりを行っている。昨春においては高い内定率になった。

質疑③アドバイザ派遣事業の現状はどのようなものか。

→市町村を中心に派遣を行っている。臨床心理士などの専門の方を派遣し研修会の講師として対応の方法をアドバイスしている。電話相談は1日数件の相談がくるが、ホームページでより広く周知を図っていききたい。また、こちらからの働きかけとしての事業も考えていききたい。

##### ○若者の自立意識に関する調査について

資料『若者の自立意識に関する調査』に基づき、調査結果及び分析結果を説明する。

質疑①この調査結果を受けて来年以降はどのような展開を予定しているのか。

→「ニート・ひきこもり支援モデル事業」において葛城市を拠点に2年間のモデル事業を行う予定となっている。この事業の中でノウハウの蓄積や問題点をあげ、他の市町村にも広げて生きたい。

質疑②この問題はかなり危機感を持って取り組む必要があると思うが、奈良県としてのこの青少年問題に対する取組はどのようにしていくのか。

→即解決を出来る答えがない問題のため、出来ることから対策をしていく。平成23年度以降も引き続き対策をとっていきたい。

質疑③調査結果を踏まえての次の施策が見えにくい。特に30代、40代以上のひきこもりの方にはどのように支援をするのか。

→一番身近な市町村単位での「子ども・若者支援地域協議会」の設置を目指し、義務教育年齢を越えた広い年齢層への支援を目指している。県の役割としては「地域若者自立支援ネットワーク連絡会議」において困難事例への対応やアドバイスの機能を持たせたい。また、「若者自立サポート委託事業」においてノウハウを持った団体にプログラムを実施していただいている。

質疑④心の相談は身近な機関である市町村単位で行う必要があるのではないか。また、精神保健福祉センターや保健所の機能がうまく働いていないのではないか。

→市町村では専門的なノウハウがないため、その支援を精神保健福祉センターや保健所で行う必要があると考えている。一次支援を保健所で、二次支援を精神保健福祉センターで行っている。